

平成29年度事業報告書

〔自平成29年4月1日〕
〔至平成30年3月31日〕

公益財団法人 教科書研究センター

1. 教科書図書館の設置・運営

(1) 教科書等の収集・整理・保管及び教科書図書館の運営

戦前からの小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書並びにこれに関連する図書、外国の教科書、その他教育資料等を収集、整理、保管し、教科書発行者や教科書関係者等の利用に供した。

(開館日…年末年始及び休日を除く月・火・水曜日。)

①図書の受入れ (29年4月～30年3月)

・教科書	576冊
・指導書	862冊
・外国教科書	1,374冊
・教育・研究資料	88冊
小計	2,900冊
(開館以来累計)	139,886冊

②図書館利用状況 (29年4月～30年3月)

・開館日	144日
・閲覧者	2,298人 (1日平均16.0人)
・問合せ	333件
・複写 (カラー、マイクロフィッシュを含む)	1,351件 / 44,130枚
・写真・動画撮影	95件 / 2,328カット

(参考) 利用者内訳

年度 区分	29年度	(28年度)
教科書発行者	137人 (6.0%)	172人 (8.1%)
小中高教員	134人 (5.8%)	166人 (7.8%)
学 生	918人 (39.9%)	782人 (36.9%)
研 究 者	428人 (18.6%)	371人 (17.5%)
出版関係者	65人 (2.8%)	79人 (3.7%)
その他一般	616人 (26.8%)	550人 (26.0%)
計	2,298人	2,120人

③教科書等の受贈・寄贈

ア. 受贈図書

平成 29 年度使用開始高等学校教科書 275 件について、教科書発行者 29 社より教科書および教師用指導書の寄贈を受けた。

その他の主な受贈図書は以下のとおり。

- | | |
|--------------|---|
| 平成 29. 4. 5 | 明星大学戦後教育史研究センターより「戦後教育史研究 30 号」 |
| 平成 29. 4. 17 | 神戸英語教育学会より「KELT 第 32 号」 |
| 平成 29. 6. 9 | 台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十卷第一期」 |
| 平成 29. 6. 13 | (公財)中央教育研究所より「人口減少問題と学校教育(研究報告 No. 90)」 |
| 平成 29. 8. 1 | 薄井寛氏より「歴史教科書の日米欧比較」 |
| 平成 29.10. 1 | (一社)教科書協会より「平成 30 年度 教師用指導書目録」5 冊 |
| 平成 29.11.13 | 台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十卷第二期」 |
| 平成 29.11.15 | 光村図書出版(株)より旧教科書「中等新習字」1~3 学年用(昭和 37 年度使用開始) |
| 平成 29.11.21 | 日本文教出版(株)より旧教科書「中学校保健体育」(昭和 37 年度使用開始)
(コピー) |
| 平成 29.12.11 | 韓國教科書研究財団より「教科書研究 79~89 号」 |
| 平成 29.12.14 | (株)教育芸術社より旧教科書「中学音楽 1」(昭和 27 年度使用開始)等 15 冊 |
| 平成 30. 1.18 | 暁出版(株)より旧教科書「最新中学生の商業経理」(昭和 37 年度使用開始)等 3 冊 |
| 平成 30. 3. 6 | 台湾國家教育研究院より「教科書研究 第十卷第三期」 |
| 平成 30. 3. 23 | 神戸英語教育学会より「KELT 第 33 号」 |
| 平成 30. 3. 28 | 東京教育研究所より「現代学校経営シリーズ 60・61」 |

イ. 寄贈図書

外国教科書相互交換として、國家教育研究院教科書發展中心教科書圖書館(台湾)、康軒文教事業股份有限公司(台湾)、人民教育出版社(中国)、社團法人韓國檢認定教科書協會(韓国)、韓國教科書研究財団(韓国)の 5 団体それぞれに、平成 29 年度使用高等学校教科書のうち主要教科 23 冊を寄贈(平成 29 年 11 月 16 日)

(2) 戦後検定教科書の欠本解消

引き続き戦後教科書の未収分の収集を進めた。このため発行者にも協力を求め、81 冊分の所在の確認と可能なものについての現物等の提供を受けた。

(3) 教科書検定公開のための常設展示場の設置

平成 30 年度から使用される高等学校教科書および小学校道徳教科書の検定に係る申請図書、見本本、検定意見、修正表等に関する資料を展示公開した。

(4) 外国教科書の取扱い

本年度モラロジー研究所から寄贈された外国教科書（97 か国約 6,700 冊）及び平成 26 年度ユネスコアジア研究所から寄贈された外国教科書（約 2,000 冊）の受け入れと有効活用を図るための計画的な整備（3 年計画）に着手した。

（5）インターンシップ受入れ

受講生：筑波大学情報学群より学生 1 名

期間：平成 29 年 9 月 4 日～9 月 15 日

2. 教科書等に関する調査研究

（1）我が国における各教科のデジタル教科書の活用及び開発に関する総合的調査研究

（平成 26～28 年度科研費基盤研究（B）、課題番号 26285184）

科研費により平成 26 年度から平成 28 年度までに実施したデジタル教科書に関する標記研究について、研究成果報告書、教科別報告書（算数・数学、社会、図画工作・美術）を作成するとともに、第 5 回教科書セミナーにおいて研究成果報告を行った。

（2）大学院生の教科書に関する研究論文作成に対する助成

修士又は博士課程に在学する大学院生の教科書に関する論文作成に対する助成（3 回目）を実施した。10 件以内の枠に 19 件の応募があり、センター調査研究企画委員会の審査により、12 件（1 件当たり 10 万円）の助成を行った。

また、平成 27 年度（初年度）に助成した 15 論文をまとめて論文集を刊行した。

（3）若手研究者育成のための教科書研究助成（研究期間：平成 28 年 10 月～30 年 9 月）

将来の教科書研究を担う人材を育成するため、平成 28 年度に新たに委嘱した若手の特別研究員 10 名を対象に 1 件当たり 50 万円（2 年間）の研究助成を行った。

（4）委託研究

以下の委託研究 4 件を実施した。①～③は 3 年計画の最終年次、④は 3 年計画の 2 年次目。

①国語科教科書における言語活動例の提示形式と学習展開の実態に関する研究

小・中学校の国語教科書に言語活動例が具体的な活動として記載されているが、実際の授業の実態がどうか、どうあるべきかについて、教師の意識や学習効果も合わせ調査研究を行う。

※ 研究代表者 松本 修 玉川大学大学院教育学研究科教授

②社会科教科書の内容と構成に関する調査研究

小・中・高の社会科教科書の内容、記述を再検討して、小中高一貫を前提とした新しい教科書の内容、最新の社会科学の研究成果を組み込んだ内容及び構成、それを踏まえた社会科教科書の在り方を提案する。

※ 研究代表者 谷田部 玲生 桐蔭横浜大学法学部教授

③高校理科における教科書の科目間の連携再構築—21世紀型能力の育成に向けて—

高校理科教科書の科目間における科学用語、トピックスについて、複数の分野にまたがっているケースを精査して、高校理科の範囲に適した形にアレンジ、又はどの科目のどの単元で採り上げられるべきか考察し、その結果を反映した教科書作成を提案する。

※ 研究代表者 田中 元 秀明大学学校教師学部准教授

④小・中・高等学校の英語科における内容言語統合学習の教材開発に関する実践的研究

小・中・高等学校の教科書・教材や英語の授業を観察・検討し、「CLIL」(Content and Language Integrated Learning)のアプローチにより、思考やコミュニケーション能力を高めるための教材開発と授業改善等について調査研究する。

※ 研究代表者 逸見 シャンタール 上智大学言語研究センター准教授

(5) 海外教科書情報の把握

諸外国の教科書事情をアップ・ツー・デートに把握するための体制について検討し、平成30年度より実施することとした。

(6) IARTEM (国際教科書学会) 第14回大会への参加

デジタルメディアの世界的動向を把握するため評議員・特別研究員3名を派遣し、第6回教科書セミナーにおいて報告を行った。

IARTEM 第14回大会

(14th IARTEM International Conference on Textbooks and Educational Media)

テーマ: Changing Media - Changing Schools?

日時: 平成29年9月27日~29日

場所: リスボン ルソフォナ大学 (ポルトガル)

参加者: 二宮 皓 (評議員、広島大学名誉教授、比較教育)

中川 一史 (特別研究員、放送大学教育支援センター教授、情報教育)

内ノ倉真吾 (特別研究員、鹿児島大学教育学部准教授、理科教育)

(7) 作文コンクール応募作品の分析

平成28年度に実施した教科書研究センター創立40周年記念事業「わたしと教科書」の応募作品を通じ教科書についての現在の子供たちの思いや要望などを明らかにするため、作文コンクール実行委員会においてその内容の分析・検討を進めた。

3. 教科書に関する研修・普及・広報事業

(1) 研究成果の作成・配布

- 我が国における各教科のデジタル教科書の活用及び開発に関する総合的調査研究 研究成果報告書（平成 29 年 6 月）
- 同上 教科別報告書《社会》（平成 29 年 8 月）
- 同上 教科別報告書《算数・数学》（平成 30 年 3 月）
- 同上 教科別報告書《図画工作・美術》（平成 29 年 8 月）
- 創立 40 周年記念「わたしと教科書」作文コンクール 入選作品集（平成 29 年 9 月）
- 平成 27 年度 大学院生の教科書研究論文助成金論文集（平成 29 年 11 月）

(2) 「センター通信」の発行

「センター通信」No.110（29 年 4 月）、No.111（29 年 10 月）、No.112（30 年 1 月）を発行し、教科書発行会社・教育関係機関に配布した。（1,450 部）

※No.112 平成 28 年度大学院生教科書研究論文助成特集

(3) 教科書関係者に対するセミナーの実施

①第 1 回 教科書セミナー

- ・テーマ 小・中学校新学習指導要領等説明会
- ・講師 合田 哲雄（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）
村尾 崇（文部科学省初等中等教育局教科書課教科書企画官）
- ・日時 平成 29 年 5 月 19 日
- ・場所 アルカディア市ヶ谷「富士の間」
- ・参加者 約 300 名

②第 2 回 教科書セミナー

- ・テーマ 新学習指導要領教科別説明会
- ・講師 文部科学省関係官
- ・日時 平成 29 年 5 月 22 日～5 月 29 日
- ・場所 教科書研究センター会議室
- ・参加者 約 400 名

③第 3 回 教科書セミナー

- ・テーマ 小・中学校新学習指導要領解説（総則編）及び教科用図書検定規則案等説明会
- ・講師 白井 俊（文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長）
富森ゆみ子（文部科学省初等中等教育局教科書課教科書検定調査専門官）
- ・日時 平成 29 年 7 月 18 日
- ・場所 STANDARD 会議室虎ノ門 HILLS FRONT 店「MAX ホール」
- ・参加者 約 300 名

④第4回 教科書セミナー

- ・テーマ 新学習指導要領解説教科別説明会
- ・講師 文部科学省関係官
- ・日時 平成29年7月19日～8月31日
- ・場所 教科書研究センター会議室
- ・参加者 約500名

⑤第5回 教科書セミナー

- ・テーマ デジタル教科書活用の現状とこれから－「我が国における各教科のデジタル教科書の活用及び開発に関する総合的研究」研究成果報告会－
- ・講師 伊勢呂裕史（前・教科書研究センター参与）
新井 郁男（星槎大学特任教授）
細野 二郎（教科書研究センター参与）
中川 一史（放送大学教授）
藤森 裕治（信州大学教育学部教授）
谷田部玲生（桐蔭横浜大学法学部教授）
西村 圭一（東京学芸大学教育学部教授）
山下 修一（千葉大学教育学部教授）
河合 久（国立教育政策研究所名誉所員）
- ・日時 平成29年12月12日
- ・場所 東京ガーデンパレス「高千穂の間」（お茶の水）
- ・参加者 約300名

⑥第6回 教科書セミナー

- ・テーマ 諸外国の教科書研究の最新動向－2017年 IARTEM（国際教科書学会）報告－
- ・講師 二宮 皓（広島大学名誉教授）
内ノ倉真吾（鹿児島大学教育学部准教授）
- ・日時 平成30年3月12日
- ・場所 教科書研究センター
- ・参加者 約40名

(4) センターの発信機能の充実

センターホームページのレイアウトの改善と利便性向上のためのリニューアルを行い、公開した。(3月30日)

(5) JICA の集団研修及び外国の訪問者の受け入れ

- 平成29.7.14 JICA パプアニューギニア国 理数教育の質の改善プロジェクト 16名
- 平成29.10.20 JICA ミャンマー国初等教育カリキュラム改訂プロジェクト 16名
- 平成29.11.13 JICA 産業技術教育研修員（アゼルバイジャン等16か国）20名
- 平成29.11.27 韓国教科書研究会会長 朴濟允氏，元駐日本大韓民国大使館教育官 李忠浩

氏 2 名

平成 30. 2. 1 台北駐日経済文化代表処教育部部長 林世英氏, 秘書 黄聖明氏 2 名

(6) 教科書を通じた国際協力

昨年に引き続き文部科学省の「日本型教育の海外展開官民共同プラットフォームの構築」事業 (Edu-Port Japan) に参画し、必要な情報収集等を行った。

4. その他

(1) 内閣府立ち入り検査

- ・日 時 平成 30 年 1 月 26 日
- ・指摘事項 なし
- ・参考事項 ①謝金支払の根拠について「規程」を整備すること
②閲覧を求める者に対する「書類の備え置き」について措置すること

(2) 教科書研究センター施設利用規則に基づき施設の一部を事務室及び会議室として次のとおり貸付を行った。

ア. 家屋貸付

使用団体名	使用面積	賃借料月額
	m ²	千円
教科書協会	132	196
全国教科書供給協会	111	164
教科書著作権協会	72	106
計	315	466

イ. 会議室等貸付

会議室名	使用時間	
	時間数	日数
第1会議室	2時間	0日
第2会議室	85時間	0日
第4会議室	73時間	0日
第5会議室	97時間	0日
調査相談室	95時間	0日

5. 賛助会員名簿

一般

平成30年3月現在

会員名	会員名	会員名
王子製紙(株) (株)教育新聞社 教科書販売(株) 新生紙パルプ商事(株) (株)青文社 (一社)全国教科書供給協会 ダイニック(株) 大日本印刷(株) (株)中央本社	東洋インキ SC ホールディングス(株) (株)トーハン 凸版印刷(株) 新村印刷(株) (株)日教販 日本紙通商(株) (株)日本教育新聞社 日本出版販売(株) 日本製紙(株)	(株)文理 明治図書出版(株) (株)リーブルテック

(計21社)

教科書発行者

平成30年3月現在

会員名	会員名	会員名
東京書籍(株) 大日本図書(株) 実教出版(株) 開隆堂出版(株) 学校図書(株) (株)三省堂 教育出版(株) (株)教育芸術社 (株)清水書院	光村図書出版(株) (株)帝国書院 (株)大修館書店 (株)新興出版社啓林館 (株)山川出版社 (株)音楽之友社 数研出版(株) 日本文教出版(株) (株)明治書院	(株)二宮書店 (株)第一学習社 (株)桐原書店

(計21社)

6. 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特になし。

◎処務の概要

1. 役員等に関する事項

(1) 理事、監事名簿

任期 { 自 平成27年6月18日
至 平成28年度に関する定時評議員会終結時 }

○印：資金運用委員会委員

役職名	氏名	現職名	資金
理事長	常田 寛	光村図書出版(株)取締役会長	○
副理事長	御手洗 康	(公財)修養団理事長	○
* 常務理事	辰野 裕一	(公財)教科書研究センター常務理事(資金運用執行責任者)	○
理事	新井 郁男	星槎大学大学院特任教授	
〃	小川 正人	放送大学教養学部教授	
〃	川畑 慈範	東京書籍(株)取締役相談役	○
〃	小林 一光	教育出版(株)代表取締役社長	○
〃	佐々木 秀樹	日本文教出版(株)代表取締役社長	
〃	佐藤 徹哉	(株)新興出版社啓林館代表取締役社長	
〃	戸塚 雄弐	実教出版(株)代表取締役社長	
〃	長崎 栄三	国立教育政策研究所名誉所員	
〃	細野 公男	慶應義塾大学名誉教授	
監事	齋藤 正義	前・(株)帝国書院取締役会長	
〃	坂本 英雄	坂本英雄税理士事務所所長	

* 常勤の役員は常務理事のみ。他は非常勤役員。

任期 { 自 平成 29 年 6 月 21 日
至 平成 30 年度に関する定時評議員会終結時 }

○印：資金運用委員会委員

役職名	氏 名	現 職 名	資金
理 事 長	常 田 寛	光村図書出版(株)代表取締役会長	○
副 理 事 長	御手洗 康	共立女子学園長・理事長	○
* 常 務 理 事	辰 野 裕 一	(公財)教科書研究センター常務理事 (資金運用執行責任者)	○
理 事	小 川 正 人	放送大学教養学部教授	
〃	川 畑 慈 範	東京書籍(株)取締役相談役	○
〃	小 林 一 光	教育出版(株)代表取締役会長	○
〃	佐々木 秀 樹	日本文教出版(株)代表取締役社長	
〃	佐 藤 徹 哉	(株)新興出版社啓林館代表取締役社長	
〃	戸 塚 雄 弐	実教出版(株)代表取締役社長	
〃	長 崎 栄 三	国立教育政策研究所名誉所員	
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	
監 事	齋 藤 正 義	(株)帝国書院取締役会長	
〃	坂 本 英 雄	坂本英雄税理士事務所所長	

*常勤の役員は常務理事のみ。他は非常勤役員。

(2) 評議員名簿

任期 (自 平成 27 年 6 月 18 日
至 平成 30 年度に関する定時評議員会終結時)

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	安 藤 駿 英	元・全国連合小学校長会会長
”	大 熊 隆 晴	開隆堂出版(株)代表取締役社長
”	川野辺 敏	星槎大学特任教授
”	北 口 克 彦	(株)三省堂代表取締役社長
”	佐 藤 禎 一	元・ユネスコ代表部大使 (評議員会会長)
”	島 宮 道 男	元・全国高等学校長協会会長 (評議員会会長の職務代行者)
”	清 水 潔	元・文部科学事務次官
”	鈴 木 一 行	(株)大修館書店代表取締役社長
”	奈 良 威	学校図書(株)取締役会長
”	二 宮 皓	広島大学名誉教授
”	野 澤 伸 平	(株)山川出版社代表取締役社長
”	波田野 健	大日本図書(株)取締役相談役
”	星 野 泰 也	数研出版(株)代表取締役社長
”	星 村 平 和	国立教育政策研究所名誉所員
”	松 本 洋 介	(株)第一学習社代表取締役社長
”	三 町 章	元・全日本中学校長会会長
”	森 仁	(株)栃木県教科書供給所代表取締役社長
”	柳 下 昭 夫	全国連合小学校長会顧問

(注) 任期 星 村 平 和 : 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 (辞任)
 近 藤 信 司 : 自 平成 25 年 6 月 18 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 (辞任)
 松 枝 寛 : 自 平成 25 年 6 月 18 日 至 平成 29 年 6 月 21 日 (辞任)
 森 仁 : 自 平成 29 年 6 月 21 日
 清 水 潔 : 自 平成 30 年 3 月 20 日

(3) 調査研究企画委員名簿

任期 (自 平成 28 年 5 月 1 日
至 平成 30 年 4 月 30 日)

役 職 名	氏 名	現 職 名	専 門 分 野
委員長	新 井 郁 男	星槎大学特任教授	教育社会学
副委員長	二 宮 皓	広島大学名誉教授	比較教育
委員	新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育
〃	河 合 久	国立教育政策研究所名誉所員	外国語教育
〃	長 崎 栄 三	国立教育政策研究所名誉所員	数学教育
〃	鳩 貝 太 郎	首都大学東京客員教授	理科教育
〃	細 野 公 男	慶應義塾大学名誉教授	図書館・情報学
〃	細 野 二 郎	教科書研究センター参与	教科書学
〃	松 本 修	玉川大学教職大学院教授	国語教育
〃	谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
〃	山 本 智 子	光村図書出版(株)編集本部副本部長	国語
〃	池 田 勝 巳	教育出版(株)執行役員 I C T 開発本部長	社会
〃	池 田 和 正	(株)新興出版社啓林館第三編集部編集部長	算数・数学
〃	中 村 潤	大日本図書(株)編集局編集二部小学校理科部長	理科
〃	坂 田 輝 久	東京書籍(株)編集局校閲室室長	英語 他
〃	倉 本 晴 彦	日本文教出版(株)編集部美術担当	芸術
〃	鈴 木 和 宏	実教出版(株)第二編修部編修第 3 課長	職業

(4) 特別研究員名簿

 任期 { 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 }

氏 名	現 職 名	専 門 分 野
天 笠 茂	千葉大学教育学部特任教授	学校経営学・カリキュラムマネジメント
新 井 浅 浩	城西大学経営学部教授	比較教育 UK
伊勢呂 裕 史	国立教育政策研究所名誉所員	教科書行政・著作権
磯 崎 哲 夫	広島大学大学院教育学研究科教授	理科教育 地学
伊 藤 静 香	帝京平成大学現代ライフ学部講師	英語教育
卯 城 祐 司	筑波大学人文社会系教授	英語教育
内ノ倉 真 吾	鹿児島大学法文教育学域教育学系准教授	理科教育
大 高 皇	常磐大学人間科学部助教	社会科教育
鴨 川 明 子	山梨大学大学院教育学研究科准教授	比較教育 東南アジア
國 宗 進	静岡大学教育学部名誉教授	数学教育
栗 山 正 光	首都大学東京学術情報基盤センター教授	図書館情報学
黒河内 利 臣	武蔵野大学非常勤講師	教育社会学
近 藤 裕	奈良教育大学教育学部教授	数学教育
齋 藤 幸之介	港区立芝小学校校長	小学校社会科
島 内 啓 介	共栄大学教育学部准教授	算数・数学教育
金 龍 哲	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科教授	比較教育 CH
田 中 光 晴	東北大学高度教養教育・学生支援機構講師	比較教育 KOR
垂 見 裕 子	武蔵大学社会学部教授	比較研究 US・教育社会学
中 川 一 史	放送大学情報コース教授	情報教育
長 島 啓 記	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	比較教育 DE
中 村 和 弘	東京学芸大学人文社会科学系准教授	国語教育
鳩 貝 太 郎	秀明大学学校教師学部特任教授	理科教育
藤 井 穂 高	筑波大学人間総合科学研究科教授	比較教育 FR
藤 森 裕 治	信州大学教育学部教授	国語教育
細 野 二 郎	公益財団法人教科書研究センター参与	教科書学
町 田 智 久	国際教養大学専門職大学院英語教育実践領域准教授	英語教育
松 原 静 郎	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授	理科教育
松 本 修	玉川大学大学院教育学研究科教授	国語教育
村 上 祐 介	東京大学大学院教育学研究科准教授	教育行政学
森 有 希	高知大学教育学部准教授	道德教育
谷田部 玲 生	桐蔭横浜大学法学部教授	社会科教育
山 内 敏 男	兵庫教育大学学校教育研究科准教授	社会科教育
山 下 修 一	千葉大学教育学部教授	理科教育 物理
吉 田 裕 久	安田女子大学教育学部教授	国語教育

2. 職員に関する事項

(1) 事務局職員（非常勤職員を含む。）

氏名	職名	採用年月日	備考
佐々木 春 美	総務部会計課長	昭和 56. 4. 1	
松 田 泉	研究部研究主幹、兼総務部庶務課長	平成 10. 4. 1	
山 下 愛	総務部職員	平成 19. 4. 2	
小 滝 恵 子	総務部職員	平成 21. 4. 1	
郡 山 直 子	司書	平成 25. 9. 1	
吉 野 環	図書専門職	平成 29. 4. 1	任期1年
羽 田 喜 次	事務局長、兼総務部長	平成 24. 4. 1	非常勤職員
伊勢呂 裕 史	参与	平成 27. 6. 19	平成27.7.1より非常勤職員として再採用
細 野 二 郎	参与	平成 29. 7. 1	非常勤職員

(2) 退職者

伊勢呂裕史（参与） 平成29年6月30日付け

3. 会議に関する事項

(1) 通常理事会

	開催日時	開催場所	議 題
19 回	29.6.5（月） 15時30分～ 16時30分	教科書研究センター	議事 1. 平成28年度事業報告について 2. 平成28年度収支決算について 3. 規程の制定について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成29年3月13日～平成29年6月4日） 2. 資金運用状況報告 その他
20 回	29.10.11（水） 15時00分～ 16時00分	教科書研究センター	議事 1. 大学院生の教科書研究論文助成金の審査について 2. 第7回臨時評議員会の開催について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成29年6月5日～平成29年10月10日） 2. 資金運用状況について
21 回	30.3.20（火） 13時30分～ 15時00分	教科書研究センター	議事 1. 平成30年度事業計画について 2. 平成30年度収支予算について その他 評議員の選任等について 報告事項 1. 職務執行状況報告（平成29年10月11日～平成30年3月19日） 2. 資金運用状況報告

(2) 臨時理事会

	開催日時	開催場所	議 題
3 回	29.6.21 (水) 13時00分～ 14時00分	教科書研究センター	議事 1. 理事の役職の互選について その他

(3) 定時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
7 回	29.6.21 (水) 11時00分～ 12時00分	教科書研究センター	議事 1. 平成28年度事業報告について 2. 平成28年度収支決算について 3. 規程の制定について 4. 任期満了による役員の変更及び評議員の選任について 報告事項 1. 資金運用状況報告

(4) 臨時評議員会

	開催日時	開催場所	議 題
7 回	30.3.20 (火) 15時00分～ 16時30分	教科書研究センター	議事 1. 平成30年度事業計画について 2. 平成30年度収支予算について 3. 評議員の選任等について 報告事項 1. 資金運用状況報告

(5) 監査

- 平成28年度業務執行状況監査 平成29.5.23 (火)
- 平成28年度収入支出決算監査 ”
- 平成28年度財産管理状況監査 ”

(6) 各種会議

会 議 名	回数
資金運用委員会	4
調査研究企画委員会	2
「わたしと教科書」作文コンクール実行委員会	3
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 企画運営部会	1
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 社会科部会	3
教科書・教材のデジタル化に関する調査研究委員会 図画工作、美術ワーキンググループ	1
特別研究員懇談会	2

4. 契約に関する事項

- 建物管理委託（整備、清掃、設備点検等）
- 空調設備機器保守
- 昇降機保守
- その他、電話機、複合機、パソコン等のリース契約を行っている。